

食の安全保障研究会 県外視察報告

「食の安全保障研究会」は7月14日・15日の両日、青森県と秋田県において、人口減少下における食料自給と農業再生をテーマに視察調査を行った。

青森県庁では、令和6年度から5か年で進める「農林水産力強化パッケージ」を軸に、生産者の所得向上を重点に据えた政策体系と、知事自らが現場の声を政策形成へ反映させる対話重視の運営を学んだ。産業技術センターでは、ロボットトラクターや自動水

管理システムなどスマート農業技術の実証と規模別の導入指針を確認した。

弘前市のりんご農園では、明治期に武士たちが編み出したという独自の剪定技術が、多雪・湿潤な気候の不利を克服し世界に誇る品質を支えてきた歴史を学んだ。一方で、高齢農家の引退が相次ぐ中、子世代は安定した職を離れての就農に踏み切れず、後継者不足が深刻化している現状も目の当たりにした。剪定の習得には5〜10年を要し、マニュアル化が難しいことも継

承の壁となっている。こうした中、雹害で生じた傷果の有効活用を機に始まったシードル（りんご酒）事業は、市有地を活用した加工観光施設として結実し、剪定体験ツアーなど農業プロセス自体を観光資源化する試みへと発展していた。傷果や摘果された未熟果を価値に変える発想は、担い手不足に悩む産地に新たな活路を示すものであり、大変示唆に富む取り組みであった。

秋田県では、大潟村あきたこまち生産者協会のバックご飯工場を視察し、単身世帯の需要増を背景に増産体制を構築する姿を学んだほか、耕作放棄地の急増、農地の小區画化、新規就農者の莫大な初期投資という共通課題について協議した。2045年には秋田県の農家数が7千人規模まで激減するとの予測も示され、大潟村の入植モデルを応用した「大分モデル」の必要性、農地バンクの機能改善、農林中金資金



を農地整備へ振り向ける金融スキームの構築など、具体的な提言を得た。秋田県立大学アグリイノベーション教育研究センターでは、トマトの周年栽培技術やスマート農業指導士の育成プログラムを視察し、中山間地の省力化技術の重要性を再認識した。

大分県も農地の約7割が中山間地域にあり、小區画・未整備の農地が多く、担い手不足は年々深刻さを増している。今回の視察を通じ、公的な集落農業法人の設立、国の補助金を活用した大区画化、住居・機械・研修を包括した新規就農支援スキームの構築、さらには弘前に学ぶ加工品開発や農業体験の観光資源化など、大分県独自のモデル確立に向けた政策提言を進める必要性を強く感じた。今後も現場の声を県政に反映させ、食料自給率の向上と農業の持続的発展に全力で取り組んでまいりたい。



《表紙写真背景について》

新館3階の県民クラブ控室から見える府内城の石垣をバックに撮影しました。

決議・意見書・請願の採択状況 2026年 第3回定例会

ク ラ ブ 民 主 党	民 主 党 由	公 明 党	共 産 党	志 士 の 会	無 所 属	日 本 維 新 会	可 ・ 否
○	○	○	○	○	○	○	可
○	○	○	○	○	○	○	可
○	○	○	○	○	○	○	可
○	○	○	○	○	○	○	可
○	○	○	○	○	○	○	可
○	×	×	○	○	×	×	否

県議会ホームページにて

一般質問の中継録画を視聴できます

<https://oita-pref.stream.jfit.co.jp/>

県議会HPにて過去分も含め、
各議員一般質問の全録画を視聴できます。

